HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	戦後アメリカの商業銀行と企業金融(その1)
Author(s)	中村, 通義
Citation	北海道大學　經濟學研究, 14(2), 189-208
Issue Date	1964
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/31123
Type	departmental bulletin paper
File Information	14(2)_P189-208.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

戦後アメリカの商業銀行と企業金融

（その１）

中　村　通　義

目　　次

はしがき
第Ⅰ節　歴史的背景
1. 20世紀初頭
2. 1920年代
3. 1930年代
第Ⅱ節　商業銀行の資産構成
1. 貸付と投資
2. 各種貸付と趨勢
3. 商工業貸付の内容
（第Ⅲ節　以下次号）

はしがき

さきにわれわれは，別稿において戦後アメリカにおける企業資金の需給の趨勢を追い，その実態をさまざまな角度から検討したのであるが，そこで明らかにされたことの一つは次のようなものであった。[1)]

全法人企業が1946年から1960年までの15年間に新規に調達した資金総額（5,323億ドル）のうち約62％（3,285億ドル）は内部資金（留保利潤，減価償却費）によって賄われた。またこのうちの大企業300社についてみると，1946年から1956年までの11年間の新規資金調達総額（1,322億ドル）のうち約65％（858億ドル）が内部資金によって供給されている。不足分（全法人企業では38％，大企業300社では35％）は外部長期資金（株式，社債，銀行からの長期借入れなど）および外部短期資金（銀行からの短期借入れ，

支払勘定，未納連邦税など）によってカバーされた。

ところで，これら長期・短期の新規外部資金のうち，銀行からの借入によるものの比率はあまり大きくない。すなわち全法人企業では長期・短期の新規外部資金のうちに占める銀行借入総額の比率は約19％（内部資金をもふくめた調達総額に対しては7％強）以下，大企業300社では約12％（おなじく4％強）以下である。みられるとおりアメリカの企業の資金源泉の中での銀行資金の地位は，古くからそうであったように，戦後においても決して高くはないのである。しかしいうまでもなく，企業金融における銀行の意義，役割は，このような，企業の調達資金額の中での銀行資金の比率の大小を総体的に表わすにすぎない数字のみによっては，とうてい判断できるものではない。さらにすすんで，企業と銀行の両者それぞれの内部に立入って，さまざまの側面からこれを検討してみなければならない。

1) 拙稿「戦後アメリカにおける企業資金の需給」北海道大学「経済学研究」第13巻第3･4号。以下の二つのパラグラフの数字はこの稿からとられた。

第Ⅰ節 歴史的背景

本節では第Ⅱ節以下の本論に入るにさきだって，まず，20世紀初頭以降第2次大戦にいたるまでのアメリカの商業銀行と企業金融との関係をかんたんにふりかえっておくことにしたい。というのは，このような歴史的背景への理解なしには，戦後の実態の有する意義も十分明確にはならないからである。

1. 20世紀初頭

周知のように，アメリカの商業銀行は19世紀末以降の巨大株式会社形成期においても，産業企業との間に全機構的な規模でのみっせつな結合関係をもたなかった。19世紀末から20世紀初頭にかけての巨大株式会社の形成のための金融は，その大部分がモルガン以下の投資銀行業者によって処理されたのであり，商業銀行独自の力による巨大株式会社形成への実質的介入はほ

とんどなかったといってよいであろう。当時の商業銀行は，全体としてみれば，いぜんとして19世紀中葉以降の脆弱性を引きずっており，群小銀行乱立の状態であった。もちろんその中にも一定規模の集積によって，かなりのていどの金融的支配力をもち，ときには有力な投資銀行機関と連繋するものもあったようであるが，当時のドイツの6大銀行，イギリスの11大銀行などの支配力とくらべると問題にならない。[2)]

この当時のアメリカの商業銀行についてジャコビィ＆ソルニアはつぎのようにいっている。「20世紀初頭のアメリカの諸銀行によって保持されていた収益資産の約半分は『事業』貸付（"business" loans）として分類することができよう。のこりのうち主なものは農業貸付であり，株式担保，有価証券担保，不動産担保の貸付であり，証券投資であった。事業貸付の大部分は非金融企業――主として中小規模の商工業企業――の運転資本需要に融資する短期信用であった。銀行組織は，まさに『商業』銀行制度（"commercial" banking system）とよぶにふさわしいものであった。というのは，非金融企業への短期貸付が銀行の収益資産の最大の一項目をなしていたし，銀行はかかる貸付をおこなう主要な機関であったからである。」[3)] アメリカの商業銀行のこのような資産構成――つまり中小商工業への短期貸付が収益資産の最大項目をなしていたということ――は1910年代になっても大きく変わることはなかった。とはいっても，この時期の商業銀行が長期貸付をまったくおこなっていなかったというわけではない。短期の形式を守りながら，借換操作を通じて実質的には中期あるいは長期に転用されるような貸付もかなりあったことは無視できないようであるが，[4)] しかしその多くの部分は「田舎の銀行」による農地抵当貸付その他の農業部門への貸付であった。

2) この時期の事情については拙稿「アメリカにおける銀行の集中」北大「経済学研究」No.18 を参照されたい。
3) N.H. Jacoby & R.J. Saulnier : Business Finance and Banking, 1947, p. 1.
4) D.R. Fuller : Government Finance of Enterprise, 1948, pp. 32～33.

2. 1920 年 代

1920年代になると事態はかなりちがってくる。**第1表**は1920年代の連邦

第1表　　加盟銀行の貸付構成　1920～1929 [1]　　(10億ドル)

	貸付および投資総計	貸付 [2]							
		総額	%	証券担保貸付 [3]	%	不動産担保貸付 [4]	%	その他貸付 [5]	%
1920	25.6	19.5	76	4.9	19	0.9	4	13.7	54
1921	24.1	18.1	75	4.4	18	1.1	5	12.6	52
1922	24.2	17.2	71	4.5	19	1.4	6	11.2	46
1923	26.5	18.8	71	5.0	19	1.7	6	12.1	46
1924	27.2	19.2	71	5.4	20	2.0	7	11.9	44
1925	29.5	20.7	70	6.7	23	2.3	8	11.6	39
1926	31.2	22.1	71	7.3	23	2.7	9	12.1	39
1927	32.8	22.9	70	8.2	25	2.9	9	11.9	36
1928	35.1	24.3	69	9.1	26	3.1	9	12.2	35
1929	35.7	25.7	72	9.8	27	3.2	9	12.7	36

1)　いずれも6月30日現在の数字。

2)　貸付各項目の%は貸付および投資総計を100としたもの。四捨五入計算のため計数は一致しないところがある。

3)　主として株式，社債などの会社証券であるが，その他政府債も含む。

4)　主として都市住宅貸付および農地抵当貸付。

5)　主として商工業貸付であるが，その他農業貸付も含む。

Banking and Monetary Statistics, 1941, pp. 76～79.

準備加盟銀行の貸付の構成を示したものである。これによってみると，商業銀行の収益資産のうちに占める貸付総額の比重はそれほど大きな低下をみせていないのに（ほぼ70%台），商工業貸付を主体とするその他貸付項目の比重は50%台から30%台におちている（貸付総額にたいする比率では1921年の約70%から1929年の50%へ低下）。

このような低下の原因は，一つにはこの貸付項目に含まれている農業への短期貸付が減退したことによるものであるが[5]，それよりも企業（なかんずく大企業）の銀行信用への依存度が低下したことがより大きな理由である。この時期の大企業の対銀行関係をみると，729の大会社の銀行からの短期借入れは1923年には7.6億ドルであったのが，28年には4.3億ドルに減少している[6]。また別の資料によると大企業544社の1926年の短期負債は3億ドル

にすぎず，これに対してこれら大企業は31億ドルの銀行預金をもっていたという。[7] アメリカの大企業の商業銀行に対する関係は，さきにもふれたようにその形成期においてもみっせつなものではなかったのであるが，20年代になると，一方における内部資金の増大，他方における証券発行の容易性ということに支えられて，直接的な形での銀行信用への依存度はますます低下した。TNECの調査によると，1923年から29年までのアメリカの企業における総額約605億ドルの設備投資のうち約73％の446億ドルが内部資金によって金融された。[8] これに証券発行によってあらたにえられた資金（1923年38億ドル，24年45億ドル，25年51億ドル，26年52億ドル，27年62億ドル，28年67億ドル，29年92億ドル）[9] を加えると設備投資総額をはるかに上まわることになるが，このうちの相当大きな部分が数百社の大企業によって占められていたことはいうまでもない。銀行信用への依存度が低下したのは当然である。しかしこのことは大企業にのみ特有な現象ではなかった。20年代においては天然繊維産業，石炭業，運輸機器産業（自動車を除く）などの一部の不況産業を除いては，中小企業もまたかなりの利潤をあげ，それによって手許資金をあるていど豊富にすることができた。生産部面での活況にもかかわらず，20年代の商業銀行の商工業貸付が，収益資産総額に対する比率においていちぢるしく減少しただけではなく，絶対額においても停滞的であったのはこのような事情によるのである。[10] なおこの時期においては，商業銀行の商工業に対する長期貸付はほとんどネグリジブルであったといってよい。

以上は商業銀行の企業にたいする直接的な信用供与をとおして両者の関係をみたものであるが，この時期の商業銀行の企業金融における役割はじつはこれだけではない。20年代の商業銀行は一方においては商工業貸付の停滞によって企業金融から後退していたが，他方においては証券担保貸付をいちぢるしく増大させている。第1表に明らかなように，加盟銀行の証券担保貸付は1920年の49億ドルから年々増大の一途をたどり25年には67億ドル，29年にはついに98億ドルの巨額に達した。この証券担保貸付の圧倒的部分は証券

発行市場における投資銀行，および証券流通市場におけるブローカー，ディーラーその他の証券投資者に向けられたものであり，証券担保による企業への商業貸付はごく一部にすぎない。したがってそのかぎりでは，証券担保貸付の増大はただちに商業銀行の企業にたいする資金供与の増大を意味するものではない。しかし投資銀行，ブローカー，ディーラーなどの活動資金のきわめて大きな部分がこの証券担保貸付によって支えられ，それによって証券ブームがますますあおられ，企業の証券発行による資金調達を容易にしたことを考えれば，この貸付項目の増大は間接的な形においてではあるが，20年代の企業金融にとってそうとう大きな意義をもっていたということができよう。なお20年代の商業銀行はこれらの証券担保貸付のほかに，みずから投資銀行子会社を設立しこれを通じて旧来の投資銀行とともに発行引受業務に積極的に進出し，さらに引受証券の一部を投資資産として保有するという直接的な経路によっても，企業への資金供与に一定の役割を果していた。[11]

5) この時期には，連邦土地銀行その他の機関によって農業短期負債が長期負債にきりかえられたことが主たる理由となって，商業銀行の農業貸付残高は1923年の38億ドルから29年には21億ドルへと減退した。* かつては商業銀行の貸付項目のうち相当の部分を占めていた農業貸付は，この時期以降大きな回復をみせていない。

* R.W. Goldschmidt : The Changing Structure of American Banking, 1933, p. 294.

6) L. Currie : The Decline of Commercial Loan, "Quartery Journal of Economics" Aug. 1931, p. 700.

7) R.W. Goldschmidt : ibid., p. 295, Table 9.

8) TNEC: Monogaph, No. 37, p. 57.

9) H.G. Moulton : The Formation of Capital, p. 145.

10) 1920年代のアメリカの商業銀行の資産構造のより立入った分析については，平田喜彦「1920年代のアメリカにおける銀行資産構造の変化」(立正大学「経済学季報」第12巻第1・2合併号) をみよ。

11) これらの点については前掲拙稿「アメリカにおける銀行の集中」を参照されたい。

3. 1930 年 代

1929年10月のニューヨーク取引所の株式大暴落にはじまった恐慌は，ア

メリカの商業銀行組織に大きな衝撃を与えた。銀行休業，銀行合同はあいつぎ，全米商業銀行数は1929年の24,970行から39年の14,667行へと1万行以上減少した。[12] また1933年銀行法によって商業銀行は投資銀行業務の兼営を禁止された。

第2表　全商業銀行の貸付構成　1930～1939　（10億ドル）

	貸付および投資総計	貸付[1]							
		貸付総額	%	不動産担保貸付[2]	%	担保貸付[3]	%	その他貸付[4]	%
1930	49.4	35.0	71	6.1	12	13.4	27	15.5	31
1931	45.0	29.3	65	5.8	13	10.8	24	12.7	23
1932	36.3	22.0	61	5.0	14	7.3	20	9.7	27
1933	30.6	16.5	54	4.2	14	5.4	18	6.9	23
1934	32.8	15.7	48	3.7	11	5.3	16	6.7	20
1935	34.7	15.0	43	3.5	10	4.7	14	6.8	20
1936	38.7	15.6	40	3.5	9	4.7	12	7.4	19
1937	38.6	17.5	45	3.7	10	4.9	13	8.9	23
1938	37.2	16.1	43	3.9	10	3.7	10	8.5	23
1939	39.4	16.4	42	4.1	10	?	?	?	?

1）貸付各項目の%は貸付および投資総計を100としたもの。四捨五入計算のため計数は一致しないところがある。

2）主として都市住宅貸付および農地抵当貸付。

3）主として会社証券。その他若干の政府債および商品担保貸付を含む。

4）商工業貸付のほか農業貸付，個人貸付などを含む。

Board of Governors of the Federal Reserve System : All Bank Statistics, U.S., 1896–1955, 1959, p. 33.

第2表によって，まず貸付総額をみると，1930年にはなお350億ドル（貸付および投資総額の71％）あったのが，「銀行休日」の宣せられた33年には165億ドル（54％）に激減し，2年後の35年には150億ドル（43％）という最低点に達した。その後も伸びは停滞的で39年にいたっても164億ドル（42％）にすぎない。つまり商業銀行の貸付業務は絶対額において約½に収縮し，収益資産の中においてしめる比重もまた71％から42％へと約30％ちかく低下したのである。言葉を換えていえば，商業銀行の収益資産の中で占

める貸付と投資の比重は20年代と逆になったのである。なお投資資産の内容にも大きな変化が生じている。20年代には商業銀行の投資資産の50％前後は会社証券であったが，33年には31％年，35年，37年には22％，39年にはさらに低下して17％になっている。[13] これに関連して貸付項目のうちの担保貸付（主として会社証券からなる）をみると，その比重の低下はいちぢるしい。第2表の担保貸付の中には会社証券担保以外の担保貸付も若干含まれているので，別な資料によって全商業銀行の投資銀行，ブローカー，ディーラーへの証券担保貸付を推定してみると，1929年には83億ドルであったのが，33年には31億ドル，39年には16億ドルへとこの10年間に約¼に減退している。[14] 企業の証券発行金融の減少，投機ブームの崩壊，1933年銀行法による規制などによって，20年代の商業銀行の主要業務をなしていた「資本的」業務は30年代には凋落してしまった。

他方貸付項目のうちのその他貸付（主として商工業貸付，そのほか農業貸付，個人貸付など）をみると，これも1930年から34年にかけて絶対額および収益資産の中での比重ともにその減少の巾は大きい。ベックハートによると加盟銀行のビズネス・ローン（商工業貸付）は1929年の約130億ドルから33年の約60億ドルへと半分以下に減少している。[15] その後は若干の増減をくりかえしながら比較的安定しているが，それでも貸付および投資総額の20％を大きく上まわったことはない。かつては商業銀行の収益資産の50％前後の比重を占めていた商工業貸付は20年代には30％台におち，30年代には企業活動の一般的な沈滞を反映してさらに20％台にまで低下したのである。ところで，このような貸付業務の停滞および会社証券投資の減退をカバーしたのは，政府債および州・地方債などへの投資であった。連邦政府は，1931年以降顕著になってきた財政赤字を埋めるために結局は公債発行にたよらざるをえなかったのであるが，商業銀行はこの公債の主要な引受者となることによって，他の業務の停滞から生じた過剰準備の解消を図ったのである。商業銀行の公債投資は30年代を通じて絶対額においても（30年約70億ドル，35年約155億ドル，39年約190億ドル）[16] また収益資産全体の中での比重におい

ても（30年約14％，35年約45％，39年約48％）きわめて急激に増大している。つまりアメリカの商業銀行は1929年以降の不況を契機として本来の企業金融業務からは大きく後退し，その業務の重点をなによりも安全で確実な公債投資へ移したのである。

しかしここではなお商業銀行の貸付業務の内容について，第2次大戦後との関連において注意しておかなければならない点が若干ある。その一つはいわゆるターム・ローン（term loan）の登場である。中期ないし長期の貸付を意味するターム・ローンは，ごく例外的には1934年以前にもあったと考えられるが，これが商業銀行の貸付業務の一つとして一定の地位をもつようになつたのは30年代の半ば以降である。その理由および意義についてはのちにくわしく検討することにして，さしあたりこのターム・ローンが商業銀行の貸付総額のうちに占める比重をみておけば，1937年には8億ドルで4.8％，38年には11億ドルで6.6％，39年には16億ドルで9.2％になつている[17]。この時期ではまだ，絶対額，比重ともにそう大きなものとはいえないが，アメリカの商業銀行の企業にたいする貸付が伝統的に短期貸付であつたことを考えると，この変化のもつ意義は軽視できない。

次に消費者金融について。消費者金融はすでに20年代に発生していた。20年代の消費者金融は，主として生産会社が子会社として設立した消費者信用を専門とする会社，あるいは生産会社とは独立の販売金融会社の賦払信用手形（instalment paper）の保有を通じておこなわれた。つまり20年代の商業銀行はこれら金融会社への短期貸付により間接的にのみ消費者金融と関係をもつていたといつてよい。しかし1928年にニューヨークのナショナル・シテイ銀行がはじめて個人貸付専門部を設置したのをきつかけとして，30年代には多くの銀行が金融会社への貸付のほかに直接的な個人貸付に力を注ぐようになった。商業銀行の個人貸付は1939年には約17億ドルに達し，商業銀行貸付総額の10％強を占めた[18]。ところでこれらの資金はもちろん直接に企業の資金力を強化するものではない。しかし企業にとってはこれによって商品の販路が拡大される（とくに自動車などの単価の高い商品）だけではな

く，商品代金が完全に回収されるまでの間自己が負担しなければならなかったはずの運転資金を商業銀行に肩代わりしてもらうことになる。したがってこれが増大しているということは間接的な形ではあるにせよ，とにかく産業企業への信用供与の増大を意味するものといってよいであろう。

さいごに第2次大戦中の商業銀行の業務内容についてかんたんにふれておこう。[19] まず貸付総額の残高をみると40年174億ドル，41年203億ドル，42年202億ドル，43年177億ドル，44年210億ドル，45年237億ドルと若干上向きながら増減しているが伸び方は大きくない。各種貸付項目の中で大巾にふえたのは証券担保貸付だけであるが（1940年の約12億ドルから45年には67億ドル）これとても主たる担保証券は政府公債であり，戦時中の大量の公債発行による公債取引高の増大を反映したものにすぎない。商工業貸付および農業貸付は41年に100億ドルを若干こえたほかは，いずれの年も80億ドル～90億ドル台を低迷している。30年代に決定的となった貸付業務の停滞は戦時中もつづいていたといってよい。

次に投資業務をみると，貸付業務とは逆にその発展はいちぢるしい。投資総額は1940年の238億ドルから年々増大して45年には909億ドルという巨額に達している。この増加分のすべてはいうまでもなく政府公債である。会社証券投資は40年の36億ドルから45年の30億ドルへと減少しているのに，政府公債は40年には166億ドル，43年には525億ドル，45年には841億ドルへと増大している（なお州・地方債はこの間ほぼ35億ドル～37億ドルの水準にあった）。

1929年の恐慌をきっかけとして生じたアメリカ商業銀行の業務内容の変貌（a．貸付業務と投資業務の地位の逆転，b．貸付業務の中での商工業貸付の停滞とターム・ローンの登場および消費者金融の台頭，c．投資業務の中での政府公債投資の著増）は，たんに30年代の不況に対応して出てきた一時的現象たるにとどまらず，その本質的な部分は30年代後半および戦時にも変わらなかったのである。戦後の商業銀行がこのような背景の下にいかなる業務内容を展開し，どのような形で企業金融と関係していったのか，これ

を解明することが次節以降の課題である。

12) Board of Governors of the Federal Reserve System : All-Bank Statistics, U.S., 1896–1955, 1959, p. 37.
13) All-Bank Statistics, p. 35.
14) R.W. Goldsmith : Financial Intermediaries in the American Economy since 1900, 1958, p. 344.
15) B.H. Beckhart : Business Loans of American Commercial Banks, 1959, p. 9.
16) All Bank Statistics, p. 35.
17) B.H. Beckhart : ibid., p. 214.
18) "Federal Reserve Bulletin" April 1953.
19) 以下このパラグラフおよび次のパラグラフの数字は，すべて All Bank Statistics, pp. 34～35 による。

第Ⅱ節　商業銀行の資産構成

1. 貸付と投資

第3表によって戦後の商業銀行の収益資産総額の伸びぐあいをみると，1947年の1163億ドルから60年の1995億ドルへと約1.7倍になっている。これは同期間の預金の伸び率とほぼ等しい（第3表と同じ資料によれば，全商業銀行の銀行間預金を除いた預金保有量は1947年約1311億ドル，60年約2110億ドルで約1.6倍になっている）。

ところで，そのうち投資の絶対額（その95％前後はつねに政府債である）は若干の増減を示しながらもその巾は大きなものではなく，700億ドル台ないし800億ドル台である。したがって，戦後の商業銀行の収益資産増加はもっぱら貸付の増加によるものといってよい。1947年に381億ドルにすぎなかった貸付総額は50年には522億ドル，55年には826億ドル，60年は1176億ドルと約3.1倍になった。貸付と投資の比重は1955年をエポックとして逆転している。すなわち47年には両者の比は33：67であったのが，50年には41：59と接近し，以後逐年貸付の比重は高まって55年にはついに51：49と逆に貸付の方が多くなり，60年になると59：41になっている。1929年以

第3表　　全商業銀行の貸付および

	貸付および投資総計	貸付								
		総額	(%) 3)	商工業貸付	%	農業貸付	%	証券担保貸付	%	不動産貸付
1947	116.3	38.1	(32.8)	18.2	47.8	1.7	4.5	2.1	5.5	9.4
1948	114.3	42.5	(37.2)	18.9	44.5	2.9	6.8	2.3	5.4	10.8
1949	120.2	43.0	(35.8)	17.1	39.8	3.1	7.3	2.6	6.0	11.5
1950	126.7	52.2	(41.2)	21.9	42.0	2.9	5.6	2.9	5.6	13.5
1951	132.6	57.7	(43.5)	25.9	44.9	3.4	5.9	2.6	4.5	14.6
1952	141.6	64.2	(45.3)	27.9	43.5	3.9	6.1	3.2	5.0	15.7
1953	145.7	67.6	(46.4)	27.2	40.2	5.0	7.4	3.6	5.3	16.7
1954	155.9	70.6	(45.3)	26.9	38.1	5.2	7.4	4.5	6.4	18.4
1955	160.9	82.6	(51.3)	33.2	40.2	4.5	5.4	5.0	6.1	20.8
1956	165.1	90.3	(54.7)	38.7	42.9	4.2	4.7	4.3	4.8	22.5
1957	170.1	93.9	(55.2)	40.5	43.1	4.1	4.4	4.2	4.5	23.1
1958	185.2	98.2	(53.0)	40.4	41.1	5.0	5.1	4.7	4.8	25.3
1959	190.3	110.8	(58.2)	5) 47.3	42.7	5.0	5.0	4.9	4.4	28.1
1960	199.5	117.6	(58.9)	5) 50.2	42.7	5.7	4.8	5.1	4.3	28.7

1)　計数が一致しないところがあるのはa．原表そのものの不一致によるばあいと

2)　いずれも12月31日現在の残高。

3)　(　)内の比率はいずれも貸付および投資総計を100としたもの。そのほかは貸

4)　州債および地方債を含む。

5)　1959年からこの項目の算定基準が変わったが本表では1958年までの基準に合わ

"Federal Reserve Bulletin" var. years, var. months.

降の不況期に激減し、34年に50％を割り，42年38％，戦争末期の45年には21％にまで落ちた貸付総額の収益資産全体の中での比重は，戦後10年目にふたたび50％台に達したわけである。このことは，30年代の異常な不況による企業活動の停滞と政府の赤字政策の展開によって，また第2次大戦中には膨大な戦費需要をカバーするために，国債投資業務に重点を移さざるをえなかった商業銀行が，戦後の経済発展の中でふたたびその本来の業務たる貸付業務に復帰してきたことを意味するものであるといってよいであろう。そこでつぎにこの貸付業務の内容をみなければならない。

2．各種貸付の趨勢

第3表に明らかなように，貸付総額の著増にもかかわらず，各種貸付項目

び投資の構成[1]　1947～1960[2]　（10億ドル）

					投資					
%	個人貸付	%	その他貸付	%	総額	(%)[3]	政府証券[4]	%	その他証券	%
24.7	5.7	15.0	1.1	0.9	78.2	(67.2)	74.5	95.3	3.7	3.2
26.1	6.9	16.2	1.1	1.0	71.8	(62.8)	68.3	95.1	3.5	3.1
25.8	8.1	18.8	1.2	1.0	77.2	(64.2)	73.6	95.3	3.6	3.0
25.9	10.1	19.3	1.6	1.3	74.5	(58.8)	70.2	94.2	4.3	3.4
25.3	10.5	18.2	1.7	1.3	74.9	(56.5)	70.7	94.4	4.2	3.2
24.5	12.7	19.8	1.7	1.2	77.4	(54.7)	73.5	95.0	3.9	2.8
24.7	14.5	21.4	1.7	1.2	78.1	(53.6)	74.3	95.1	3.8	2.6
26.1	14.8	21.0	2.0	1.3	85.3	(54.7)	81.6	95.7	3.7	2.4
25.2	17.2	20.8	3.1	1.9	78.3	(48.7)	74.3	94.9	4.0	2.5
24.9	18.9	20.9	3.3	2.0	74.8	(45.3)	71.5	95.6	3.3	2.0
24.6	20.2	21.5	3.5	2.1	76.2	(45.0)	72.2	94.8	4.0	2.4
25.8	20.7	21.1	4.2	2.3	87.0	(47.0)	82.9	95.3	4.1	2.2
25.4	24.2	21.8	3.6	1.9	79.5	(41.8)	75.9	95.5	3.6	1.9
24.4	26.4	22.8	3.8	1.9	81.9	(41.0)	78.6	96.0	3.3	1.7

b．四捨五入計算によって生じたものと両方ある。

付総額あるいは投資総額を100としたものである。

せて計算しなおした。くわしくは“Federal Reserve Bulletin” Jan. 1960, p. 12をみよ。

が貸付総額の中で占める比重は若干の増減をともないながらも比較的安定している。個人貸付だけは例外であるが，ほかはどの項目も貸付総額の増大とほぼおなじ割合で増加しているといってよい。各種貸付項目のうち，農業貸付と証券担保貸付は絶対額においてもまた貸付総額に対する比率においてもきわめて小さい。農業貸付は1920年代にすでに，商業銀行の貸付業務の中での比重を低下しつつあったが，この傾向は30年代以降現在までつづいている。また証券担保貸付も30年代に凋落し，一時は政府債の活発な取引を反映して増大した時期もあったが（第2次大戦中）戦後になるとふたたび減少した。この両者の合計は戦後を通じて，多い年でも貸付総額の10％を大きく上まわることはない。

これに対して不動産担保貸付は戦後一貫して貸付総額の25％前後を占めている。この項目は20年代中期以降大きく伸び，30年代初頭の恐慌期にかなりの減少を示したがその後は30年代を通じてつねに貸付総額の20％以上を占めている。したがってこの項目は，長期にわたって商業銀行の安定的な収益資産の一つとしての地位を保っているといってよいであろう。以上の三項目にその他貸付を合わせた四項目の合計は貸付総額のほぼ35％～40％を占める。のこりの60％～65％が商工業貸付と個人貸付である。

まず商工業貸付からみていくと，この項目は1947年から60年までの間に320億ドル増大しているが，貸付総額の中での比率は一貫して40％台にある（なお収益資産総額の中に占める比率は47年の15.6％から60年の25.2％へとかなり増大しているが，この約25％という比率は30年代の水準を若干上まわるていどである)。ところで戦後のアメリカにおいては1949年，54年，58年と3回の景気後退を経験している。これにたいして商工業貸付はどのように反応しているかをみよう。つぎに掲げるのは**商業銀行の商工業貸付の年々の増減**を示すものである（第3表による，単位10億ドル)。

	1948	1949	1950	1951	1952	1953	1954	1955	1956	1957	1958	1959	1960
(+)	0.7		4.8	4.0	2.0			6.3	3.4	1.8		6.9	0.7
(−)		1.8				0.7	0.3				0.1		

これによってみると，商工業貸付は景気回復の年に著増し，以後次の不況まで漸増していることが分かるが（唯一の例外は53年）不況の年でもその減少の巾はきわめて小さいことが注目される。つまり商工業貸付は景気変動にはあまり大きな影響を受けることなくほぼ一貫して増大しているのである。これは一つには商工業貸付の中で中・長期の貸付部分（ターム・ローン）が増大してきていることに関連した現象である。さきにふれたとおり，1930年代の半ば以降に登場してきた商業銀行のターム・ローンは39年にはまだ貸

付総額の10％足らずであったが40年には10％をこえ，以後逐年増大して戦後になると商工業貸付の⅓をこえるようになった。[1] つまり商業銀行が企業に供与する資金の⅓以上は，中期ないし長期の資金として安定的に貸出されているのであり，この部分の残高は不況のときにも変動しない。このことが商工業貸付の安定的増大を支える一つの要因をなしているのである。ところでターム・ローンの有する意義はたんにこのように商工業貸付の中での安定要因たるにとどまるものではない。ターム・ローンの増大は商業銀行の機能という面からみても，また企業の資金調達という面からみてもきわめて興味ある現象であり，さらにくわしく検討されなければならない（次節参照）。

商工業貸付の次に増加額の大きいのは個人貸付項目である。1947年の57億ドルから60年の246億ドルへと約4.6倍になっており，貸付総額の伸び方（381億ドルから1176億ドルへと約3.1倍）よりも大きい。この個人貸付の主な内容は消費者信用であり，商工業貸付のうちの販売金融会社への貸付とともに，産業企業に対する間接的な信用供与を意味するものであることはさきにふれたとおりであるが，この項目の貸付総額の中での比重が戦後もわずかながら増大の傾向にあるということは，商業銀行の対企業関係の今後の動向を示唆するものとして十分注意に値することである。しかしこれについては，本稿ではとくにくわしくふれることをしない。

1) B.H. Beckhart: ibid., p. 214.

3. 商工業貸付の内容

ターム・ローンの検討に入るまえに，ターム・ローンをも含めた商工業貸付全体の内容をいますこし立入って吟味しておかなければならない。商業銀行の商工業貸付のくわしい内容にかんする調査は連邦準備制度理事会によって1954年，55年および57年の3回おこなわれている（ただし加盟銀行についてのみ）。これにもとづいて加盟銀行の産業部門別貸付高および構成比率をまとめると**第4表**のようになる。

なお各産業部門はおのおのつぎの業種をふくんでいる。鉱工業（食料・飲

第4表　加盟銀行の産業部門別貸付高および構成比率[1]　（10億ドル）

	1946	1955			1957		
	総額	総額	長期	短期	総額	長期	短期
全企業	13.2 (100)	30.8 (100)	10.4 (34)[2] (100)	20.4 (66)[2] (100)	40.6 (100)	15.4 (38)[2] (100)	25.2 (62)[2] (100)
鉱工業	5.7 (43)	11.3 (37)	4.5 (44)	6.7 (33)	16.1 (40)	6.5 (42)	9.6 (38)
商業	3.9 (30)	5.8 (19)	1.5 (14)	4.3 (21)	8.4 (20)	2.1 (14)	6.3 (25)
その他	3.7 (28)	13.7 (44)	4.4 (43)	9.3 (46)	16.1 (40)	6.8 (44)	9.3 (37)

1) 1946年は11月20日，1955年は10月5日，1957年は10月16日現在の残高である。四捨五入計算のため計数は一致しないところがある。

2) 長期および短期の総額にたいする比率。長期は1年以上，短期は1年未満である。

"Federal Reserve Bulletin" April 1956, April 1958, April 1959.

料・タバコ，繊維・被服・皮革，金属・金属製品，石油・石炭・化学・ゴム，その他），商業（小売業，卸売業，デイーラー）その他（販売金融会社，運輸・通信・公益事業，建築，不動産，サービス，その他の非金融企業）。

まず貸付額の産業部門別分布の推移をみると1946年から55年の約10年間にかなり大きな変化をみせている。46年には鉱工業，商業，その他が，総額の中に占める比重はそれぞれ43：30：28であつたのが，55年には37：19：44になつている。つまり鉱工業および商業に対する貸付が減少した分だけその他の貸付が増えたわけである。原表（"Federal Reseve Bulletin" April 1956, p.329, Table 1.）によつて業種別にさらにくわしくみると鉱工業部門では食料・飲料・タバコの比重の減少が大きく，商業では小売業がほとんど変わらないのに卸売業の比率は½ちかく減少している。またその他部門の比率の増大は主として販売金融会社への貸付が著増したことによるものである。なお57年の3部門の構成比は40：20：40：であり55年のそれとはまたすこし変わつているが，46年から55年へかけての変化に比べると小さい。

次にこれを長期貸付と短期貸付とに分けてみると，両者の構成比は55年には34：66であつたのが57年には38：62になつており，この2年間に長期貸付の比重が高まつたことが認められる。また長期貸付をいちばん多く受けている部門は55年は鉱工業部門，57年はその他部門である。原表（"Federal Reserve Bulletin" April 1959, p.354, Table 1）によつてみると，各業種の借入総額のうちに占める長期借入金の比率がもつとも高いのは石油・石炭・化学・ゴムで，この業種の長期借入金の比率は55年には73.5％，57年には73.7％になつている。これにつづくのは運輸・通信・公益事業で両年度とも68％台である。逆に長期借入金の比率がいちばん低いのは販売金融会社であり（55年4.6％、57年8.6％），繊維・被服・皮革（55年15.1％，57年18.6％）などがこれにつづいている。

第5表は貸付高分布，貸付件数分布，および一件当り平均貸付高を貸付先企業の資産規模別に算出したものである。

第5表　加盟銀行の貸付先資産規模別貸付高分布，貸付件数分布および平均貸付高[1]

資産（千ドル）	貸付高（％）			貸付件数（％）[2]		平均貸付高（千ドル）	
	1946	1955	1957	1955	1957	1955	1957
全借入企業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	26.0	31.7
50以下	5.5	4.9	3.6	42.5	39.4	3.0	2.9
50～250	14.3	14.6	12.9	35.0	38.6	10.9	10.6
250～1,000	34.3	16.4	15.5	10.6	12.3	40.2	40.0
1,000～5,000		18.1	16.7	3.2	3.8	147.3	140.5
5,000～25,000	45.2	15.4	14.6	0.9	1.0	432.8	445.7
25,000～100,000		10.5	12.0	0.4	0.4	732.6	901.6
100,000以上		17.2	21.7	0.5	0.5	878.8	1,363.5
不確定	0.6	2.9	3.0	6.9	4.0	10.8	23.8

1）調査月日は第4表とおなじである。

2）貸付件数の絶対数は1955年約118.5万件，1957年約128.1万件である。"Federal Reserve Bulletin" April 1956, April 1958.

貸付高分布は5万ドル以下の企業ではきわめて小さく1955年以降は5％にみたない。これに5万ドル～25万ドルの企業および25万ドル～100万ドルの

企業の二つのクラス（ここまではいちおう中小企業と考えてよい）を合計すると1955年には35.9％，57年には32.0％である。つまり総貸付高のおよそ⅓が資産100万ドル以下の中小企業に向けられており，したがつて残りの⅔は資産100万ドル以上の四つのクラスで借入れていることになる。次に貸付件数の分布はどうなっているかをみると，貸付高分布ではとるにたりなかった5万ドル以下の企業への貸付件数が40％前後という高い比率を占めており，これに，さきとおなじく5万ドル～25万ドル，25万ドル～100万ドルの二つのクラスの企業を合計すると，1955年には88.1％，57年には90.3％になる。つまり銀行の商工業貸付の業務量からみれば，その90％前後は資産100万ドル以下の中小企業を対象にしており，残りの10％前後が資産100万ドル以上の企業を相手としていることになる。一件あたりの平均貸付高がクラスによってはなはだしくことなっていることはいうまでもない。資産5万ドル以下の企業では約3,000ドル，25万ドル～100万ドルのクラスでも約4万ドルにすぎないのが資産100万ドルをこえる企業では14万ドル以上になり，さらに1億ドル以上の企業になると136万ドルに達している。

以上は銀行の側からみた融資状況であるがこんどはこれを企業の側からみよう。いまみたとうり，企業規模が大きくなればなるほど借入単位額は大になる。しかし大企業にとっては銀行からの借入れはじっさいはそれほど重要な意義をもっていない。資産数百万ドル以上の大企業になると必要な外部資金の大部分は証券市場で株式発行，社債発行などによって調達できるからである。これに対して中小企業のばあいは，証券市場への道が非常に狭いために必要な外部資金を銀行から借りられるか否かは死活問題である。**第6表**は商務省企業経済局が1953年7月から54年6月までの間の中小企業金融について調査した結果をまとめたものである。[2)]

まず表のAをみると，〝外部資金を必要とするもの〟は全中小企業平均で44.0％である。この比率は意外に低いようにみえるが，〝外部資金を必要としない〟と答えたものの中には，借入条件が不利なためさいしょから外部資金の調達を諦めているものが相当数含まれているから，じっさいにはこの

第6表のA　中小企業の外部資金の需給状況　1953.7～1954.6　（%）

借入企業の種類 / 資金需給状況	全企業	既設企業 1)	新設企業 2)	従業員人数（人）				
				1～3	4～19	20～49	50～99	100以上
全企業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
外部資金を必要としないもの	56.0	57.1	46.8	61.3	52.3	42.5	45.4	36.2
外部資金を必要とするもの	44.0	42.9	53.2	38.7	47.7	57.5	54.6	63.8
必要額全部を調達できたもの	23.9	23.7	25.3	18.9	24.0	32.1	32.4	43.6
必要額の一部を調達できたもの	13.3	12.6	19.2	12.1	16.6	19.1	17.2	16.8
全く調達できなかつたもの	6.8	6.6	8.7	7.7	7.1	6.3	5.0	3.4

第6表のB　中小企業への貸付金の貸付期間　（%）

	合計	90日以下	91日～364日	1年～3年	3年以上
全貸付	100.0	49.5	20.0	22.9	7.6
既設企業	100.0	50.2	20.2	22.0	7.6
新設企業	100.0	43.5	19.1	30.0	7.4

第6表のC　中小企業への融資者　（%）

	合計	銀行	個人 3)	その他 4)
全貸付	100.0	78.3	9.1	12.6
既設企業	100.0	79.3	8.4	12.3
新設企業	100.0	68.8	15.7	15.5

1）1951年3月以前に設立されたもの。

2）1951年3月以後に設立されたもの。

3）パートナー，知人，親戚など。

4）保険会社その他の金融機関，ディーラーなど。

External Financing of Small-and Mediam-Size Business, Table 1, Table 4, Table 5. "Survey of Current Business" Oct. 1955.

数字はもっと大きくなるものと考えられる。〝外部資金を必要とするもの〟のうち必要な額を全部調達しえたものは約半数にすぎない。残りの半数のうち一部分だけ調達できたものが⅔，まったく調達できなかったものは⅓である。従業員人数別でみると，いっぱんに規模が大きくなるほど〝外部資金を必要とするもの〟の比率およびそのうちじっさいに調達できたものの比率が高くなっていることが認められる。しかしいずれにしても，中小企業の外

部資金調達希望者の相当部分が融資を拒否されているという事実は注目されなければならない。

次に表のCは中小企業への融資者別の比率であるが，銀行からの融資が総額の80％ちかくを占めている。アメリカの商業銀行は大企業への外部資金供給においてではなく，中小企業への融資分野において決定的地位をもっているのである。中小企業が証券市場において資金を獲得できる可能性はほとんどないからである。アメリカの企業の資金源泉の中での銀行資金の比率が決して高くないことははじめにふれたが，しかしそれは大企業をも含めた全体としての比率としてそうであるにすぎないのであって，その内部に立入ってみると，いまみたように大多数の中小企業（400万をこえるアメリカの企業のうち従業員250人未満の企業数は95％をこえている）にとっては銀行はいぜんとして「最後の貸手」であり，その唯一の資金源泉をなしているのである。なお表のBによってこれら貸付金の貸付期間をみると，その約50％が90日以下であるが，他方1年以上の貸付期間をもつものも約30％あることは，中小企業もまた大企業ほどではないにしても（大企業300社の銀行借入金の中での長期借入金の比重は50％台～60％台である，これについては次節参照のこと）とにかくターム・ローンを利用しうることを示している。

2) この調査の対象となった企業は5,000である。そのうち従業員20人以下が90％を占め，50人以下では95％になる。他方250人以上の従業員をもつ企業数は50，500人以上の従業員をもつ企業数は17であった。